

経済界に理解と迷い

賃金 なぜ上がらないのか

「良い人材を採るために高い賃金が必要という賃上げなら問題ない。でも政治の要請で上げるのは難しいと思いますよ」。名古屋市内のホテルで十日開かれた経済団体の賀詞交歓会。十六銀行（岐阜市）の村瀬幸雄頭取は、政府の賃上げ要請について問われ、淡々と答えた。

経済財政諮問会議で発言する安倍首相＝2017年10月26日、首相官邸

る賃金交渉に、政府が割って入る「官製春闘」。一部との反発も多かった。

ただ、官製春闘のように政府が民間の賃金をコントロールする「所得政策」に

経済財政諮問会議で発言する安倍首相＝2017年10月26日、首相官邸

ついて、東京大大学院の渡辺努教授（マクロ経済）は「デフレ脱却に向けた時限的な措置であれば、容認されるのではないかと指摘する。国の借金を増やしかねない財政政策や、景気激変の引き金になりやすい金融政策と比べ、「目に見える形でのデメリットはあまりない」という。

「3%」は、日銀が目指す2%の物価上昇に1%の生産性向上分を加えた数値とされる。国際通貨基金（IMF）も、昨年公表した声明で黒字企業の3%賃上げを「日本の経済政策の優先課題」と指摘した。政府与党の一八年度税制大綱では、一定の賃上げをした企業を減税する優遇措置も盛り込まれた。二十一日の衆参両院での施政方針演説で安倍首相は「3%の賃上げや投資に」消極的な企業には、研究開発減税など、優遇税制の適用を停止します」と強調。「アメとムチ」で政府が直接的に賃上げを後押ししている。

日本には政労使の協調で賃金をコントロールし、景気悪化を防いだ経験もある。一九七〇年代の石油危機では燃料価格が急騰。第一次危機では、あらゆる商品が値上がりする「狂乱物価」に進展したが、第二次では、労使の調整で賃上げを抑えた「管理春闘」の結果、賃金上昇と物価高騰が相乗する事態を回避。諸外国よりもスムーズに景気回復の局面に戻れたという。「本来は『働く人の幸せのため』話し合つのが春闘。『景気のため』は出発点としては正しくないが、苦渋の判断をした」。当時、四十二組合二十二万人が加盟した愛知県地方労働組合評議会（愛労評）の事務局長だった山田正一さん（ハニ）名古屋市長は振り返る。それから三十年余り。デフレ脱却の糸口をなかなかつかめない中、経営者の間では官製春闘への理解も出つつある。

「3%」は、日銀が目指す2%の物価上昇に1%の生産性向上分を加えた数値とされる。国際通貨基金（IMF）も、昨年公表した声明で黒字企業の3%賃上げを「日本の経済政策の優先課題」と指摘した。政府与党の一八年度税制大綱では、一定の賃上げをした企業を減税する優遇措置も盛り込まれた。二十一日の衆参両院での施政方針演説で安倍首相は「3%の賃上げが実現するよう期待する」

「3%」は、日銀が目指す2%の物価上昇に1%の生産性向上分を加えた数値とされる。国際通貨基金（IMF）も、昨年公表した声明で黒字企業の3%賃上げを「日本の経済政策の優先課題」と指摘した。政府与党の一八年度税制大綱では、一定の賃上げをした企業を減税する優遇措置も盛り込まれた。二十一日の衆参両院での施政方針演説で安倍首相は「3%の賃上げが実現するよう期待する」

中部財界でも年始の賀詞交歓会では「3%賃上げは高いアドバンスだが、マクロで見れば景気回復につながる」（柘植康英JR東海社長）と肯定的な声が上がった。経団連が十六日発表した経営労働政策特別委員会（経労委）報告では、3%の賃上げを「社会的な要請」と位置づける。日銀元理事で富士通総研の早川英男氏は安倍政権の取り組みをこう評価する。「どの企業も、自分だけが賃金を上げたら苦しくなると思っっている。みんなが一斉に上げられるような、政府のビッグプッシュ（大きな後押し）が必要だ」

官製春闘

賃上げを巡る安倍首相の発言

2014年1月	(経済3団体の新年祝賀会で)	皆さまに賃金を引き上げていただくようお願いをしてきた
14年12月	(政労使会議で)	賃上げに最大限の努力を図っていただけるよう要請する
15年11月	(官民対話で)	賃上げがなければ好循環は実現しない
16年11月	(働き方改革実現会議で)	ベースアップ(ベア)の4年連続の実施をお願いしたい
17年10月	(経済財政諮問会議で)	3%の賃上げが実現するよう期待する



所得政策

政府が物価の安定を目的に、賃金や利子収入などの個人所得に介入する政策。1960～70年代の欧米で導入され、急激なインフレ

を避けるため、賃上げを抑える法律や制度が設けられた。現在の日本政府による「賃上げ要請」は、従来とは逆方向の所得政策といえる。

「賃上げを巡る安倍首相の発言」

「賃上げを巡る安倍首相の発言」

「賃上げを巡る安倍首相の発言」